

オープン カレッジ

名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

田中 彰氏



資源争奪戦の時代である。

「無資源国」であり加工貿易立国路線をとってきた日本に

とって、昨今の資源高は死活

問題である。なかでも代表的

な原料資源である鉄鉱石は約

30年にわたって1ト20ドル前後

とじつわめて安定した低価

……

たなか あきら 日本産業

史・産業経済論、京都大学大

学院経済学研究科博士後期課

程修了・経済学博士。196

7年生まれ。

格を享受してきたが、21世紀の10年で約10倍に高騰した。以下では原料調達システムのあり方を歴史的な視点から概観してみたい。

世界で最初に鉄鋼業の大量生産体制を確立したアメリカは、世界で最初に鉄鉱石大量

「無資源国」の原料調達システム

調達の課題に直面した国でも

あった。20世紀初頭から約70

年間世界最大の鉄鋼メーカー

であったUSスチール社によ

って「垂直統合方式」によ

って課題をクリアした。すなわ

ち国内外の鉄鉱石を自社で所

有し、鉄鉱石から鉄鋼製品ま

でを社内で一貫生産する体制をとったのである。市況に左右されず、数量・コストを社内でコントロールできるこの方式は、学問の世界でも、産

業界や政策当局でも理想的な原料調達システムと考えられた。

これに対して戦後日本は国内資源に恵まれず、「次善の策」として海外から長期契約

によって調達する方式をと

った。鉄鋼業界および総合商社

が緊密に連携する開発輸入の

枠組みのもとで、資本コスト

を抑えつつ、オーストラリア

理想像は歴史とともに変遷

などの巨大鉱山が次々と開発されて鉄鉱石の採掘コストは劇的に低廉化した。海上輸送の技術革新や交通インフラ整備によって輸送コストも低減し、オイルショック後にはアメリカよりも安い調達コストを実現した。

「長期契約方式」にもとづく原料調達システムは日本鉄鋼メーカーの躍進を支える一因となり、韓国・ポスコ、中国・宝钢などの後発メーカーの模範となった。最初は余儀なくされてやむをえず採用した方式が、大きささまざまな革

新と経営環境の変化によって、20世紀後半の鉄鋼業における「事実上の世界標準」と

なったのである。21世紀に入り、経営環境は激変している。中国の驚異的な経済成長によって鉄鉱石需要が未曾有の規模に達し、垂直統合や長期契約でまかないきれないことが問題の根幹にある。膨大な数量が国際的な

スロット（随時）取引によって動き、このスロット価格に連動するかたちで資源メジャーが提示する長期契約価格も歴史的な高水準となり、さらに景気変動によって乱高下するようになった。こうした状況で、垂直統合方式の優位性が再評価され、「鉄鉱石の争奪戦」から「鉄鉱山の争奪戦」へと進みつつある。半面、中

国など一部には取引の短期化・流動化をよりいっそう進めようとする動きも見られる。鉄鋼業が現在の大量生産体制を続ける限り、鉄鉱石大量調達は不可避の課題である。しかし現在、事態は複雑化して不透明感を増している。原料調達システムの理想像は歴史とともに変遷してきたが、今またあらたな革新が求められているといえる。

なお、本稿に興味をおもち

いただいた方は、拙著「戦後

日本の資源ビジネス」（名古屋

大学出版会、2012年）

をお読みいただければさいわ

